様式第六号を次のように改める。

様式第六号（第四条関係）　　（表　　面）

※※　整理番号　第　　号

※　経由町村名　　※　市区町村受付年月日　令和・・　　※　町村提出　令和・・　第　　号　　※　町村再提出　令和・・　第　　号

児童扶養手当現況届（令和　年分）

①証書番号	第　　号	※　既認定・新規認定	②氏名	（　歳）	③障害の有無 ある・ない	※第９条・第９条の２の区分 前年度 ９条・９条の２	今年度 ９条・９条の２	⑦支払金融機関	変更 有・無	名称	口座番号
④住所	ＴＥＬ（　）		⑤職業又は勤務先名	ＴＥＬ（　）	⑥勤務先所在地						

平成・令和　年分所得	氏名	⑫一生計配偶者及び扶養親族の数（同一生計配偶者又は扶養親族のうち、老人（70歳以上）の数／特定（19歳以上23歳未満）の数／上記以外の数／16歳未満の数）	⑬⑫の年日以外に給与所得以外の所得があり、前年の所得が31万2千円以下の者又は公的年金等の収入金額が155万円以下の者で、児童を養育しているため所得税法上の控除対象配偶者又は扶養親族がいない者	所得額 ⑭養育費の額（養育費の確保に関する法律第４条第１項第１号に掲げる額）／⑮児童扶養手当法第９条の３第１項の規定により定められた額／母又は父が支払うべき児童扶養手当法第９条の３第１項の規定により定められた額／母又は父が支払うべき児童扶養手当法第９条の３第１項の規定により定められた額の８相当額／児童扶養手当法第９条の３第２項の規定により定められた額／児童扶養手当法第９条の３第２項の規定により定められた額の８相当額／合計 A＋B	控除 ⑯障害者控除／⑰寡婦（寡夫）控除／⑱雑損控除／⑲医療費控除／⑳小規模企業共済等掛金控除／㉑配偶者特別控除／㉒地方税法第328条の６第１項第１号に掲げる事業用資産の譲渡所得の特別控除	㉓控除後の所得額	所得制限限度額 全部支給／一部支給
⑧受給者		人（㋑　人）（㋺　人）（㋩　人）	人	円／※円	障特　人　人　寡・ひとり・勤　円	円	円	円	円	円	円
⑨孤児等の養育者		人（　人）	人	円／※円	障特　人　人　寡・ひとり・勤　円	円	円	円	円	円	円
⑩配偶者		人（　人）		円／※円	障特　人　人　寡・ひとり・勤　円	円	円	円	円	円	円
⑪養育義務者		人（　人）		円／※円	障特　人　人　寡・ひとり・勤　円	円	円	円	円	円	円

㉔本年８月１日における対象児童の状況

児童氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	受給理由	入所施設名	障害の有無	身体障害者手帳等の名称、障害等級及び番号	※再診
						有・無	・	
						有・無	・	
						有・無	・	
						有・無	・	
						有・無	・	

㉕父又は母の障害について

氏名			
公的年金の受給状況	1　（ア）（イ）記㉔に記載なし　受けることができない／受給停止となっている　（種類：　障害等級：　基礎年金番号・年金コード：　） 2　（ア）（イ）㉔に記載なし　受けることができる／受けつつある　障害者となったこと／加算の対象となる子がいること　（加算の年額：　円）	㉖父が拘禁中の場合	氏名
身体障害者手帳の番号及び障害等級		父又は母の勤務先又は勤務先名	拘禁終了予定年月日　令和・・

㉗父又は母の死亡に関し㉔に記載した児童が受けることができる公的年金又は遺族補償の受給状況

1　受けることができる／2　支給停止／3　受けることができない　種類（　）　基礎年金番号・年金コード（　）　年額（　円）

㉘受給者の公的年金受給状況

1　受けることができる／2　支給停止／3　受けることができない　種類（　）　基礎年金番号・年金コード（　）　年額（　円）

上記のとおり、相違なく現況を届け出ます。

令和　年　月　日

都道府県知事（福祉事務所長）／市町村長（福祉事務所長）　殿

氏名

※添付書類　1　世帯の全員の住民票の写し　2　別居監護申立書・証明　3　養育申立書・証明　4　生死不明証明書　5　遺棄申立書・証明　6　拘禁の証明書　7　戸籍の謄本又は抄本　8　前住地の所得証明書　9　養育費等に関する申告書　10　その他（　）

※審査	本年又は前年の被災の有無	有（　）・無　令和・・	支給停止の状況	前年度 支給・一部停止・全部停止	今年度 支給・一部停止・全部停止	その他の事項
	上記のとおり、相違ありません。　令和　年　月　日					

◎　裏面をよく読んでから記入して下さい。※、※※の欄は記入する必要がありません。字は楷書ではっきりと書いて下さい。